

地方自治

(1) 地方自治

地方自治は、身近な生活を通じた政治であるため _____ といわれる。

地方公共団体…都道府県や市町村など、地方自治を行う単位。

地方自治…日本国憲法 92 条および _____ 法に定めがある。

(2) 地方自治のしくみ

- ① 議決機関(_____ 議会) …都道府県議会と市町村議会があり、_____ 制。
被選挙権は _____ 歳以上、任期 _____ 年。 _____ もある。

地方議会の仕事…(1) _____ の制定・改廃
(2) _____ の議決と決算の承認。
(3) 地方税などに関する決議。

- ② 執行機関(_____)…都道府県知事は、被選挙権は _____ 歳以上、任期は _____ 年である。
市町村長は、被選挙権 _____ 歳以上、任期は _____ 年である。

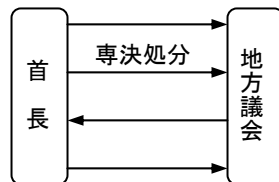
首長の仕事 … (1) 地方議会の招集
(2) _____ 案・_____ 案の提出
(3) 補助機関の任命

補助機関 … 都道府県知事は、_____ (2006 年より出納長は廃止された)
市町村長は、_____ (2006 年より助役・収入役は廃止された)

- ③ 首長と地方議会の関係…首長は住民の直接選挙によって選出されるため権限が強い。

- (1) 首長の _____ …首長は議会が議決した条例や予算に異議があるときは、10 日以内に理由を明らかにして再議を請求できる。議会が再可決するには _____ 以上の賛成が必要。

- (2) 首長の専決処分 … 議会が成立しないときや、議決しない場合は、首長が決定し、議会が事後承認すればよい。



地方自治

(3) 不信任と解散 … 首長の_____が議決された場合、首長は _____日以内に _____しない限り、 _____しなければならない。
(議決には、総議員の _____以上の出席と出席議員の _____以上の賛成が必要)

④ _____ … 首長の指揮や監督を受けずに中立的な立場で、仕事をする。
選挙管理委員会の委員は地方議会で選出、その他は首長が選任する。

- 教育委員会 … 学校など教育機関の管理・教職員の任免
- 選挙管理委員会… 国会・地方議会・首長の選挙に関する事務
- 人事委員会 … 地方公務員に関する人事行政
- 監査委員 … 金銭・物品の出納や、公営の事業などの監査(委員会ではない)
_____委員会… 警察の管理
- 地方労働委員会… 労働組合に関する事務や労働争議の解決

(3) 住民の権利

① 選挙権と被選挙権…選挙権は満 20 歳以上、被選挙権は地方議会議員は満 25 歳以上。首長は都道府県知事が満 30 歳以上、市町村長は満 25 歳以上。

② _____権…住民の一定数以上の署名によって、地方自治に直接働きかける権利。

直接請求の種類		必要な署名数	請求先	請求後
条例の制定・改廃(イニシアチブ)		有権者の	首長	議会で採決
監査請求		有権者の	監査委員	監査の実行
議会の解散		有権者の	_____委員会	住民投票
解職請求 (_____)	首長や議員	有権者の	_____委員会	住民投票
	おもな公務員	有権者の	首長	議会で採決

③ _____ … _____において特定の地方公共団体にだけ適用される _____法を制定するには住民投票において _____の賛成が必要。(レファレンダム)

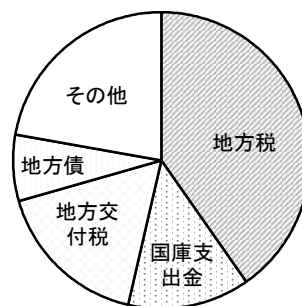
地方自治

(4) 仕事と財政

- ① 地方公共団体の仕事
- (1) 教育・文化…学校・図書館の設立と運営
 - (2) 社会福祉…住宅・保育所・老人ホーム
 - (3) 保健・衛生…病院・保健所の設立と運営
 - (4) 公営事業…バス・電車・上下水道
 - (5) 公共事業…道路・公園・橋などの建設
 - (6) 警察(都道府県)・消防(市町村)
 - (7) 戸籍・住民登録・生活保護・選挙事務

- ② 地方公共団体の財政…地方税など自主財源が少ないことから _____ などといわれる。

地方財政(歳入)



- (1) _____ …都道府県は事業税と都道府県民税、市町村は固定資産税と市町村民税
- (2) _____ …義務教育や社会保障・公共事業など、国が事業を委任する代わりに、必要な経費を地方公共団体に渡している。従って、使途が決められている。
- (3) _____ …地方自治体によって、産業・経済の状態が異なり、税収も大きく違っているため、その財政に応じて、国が補助を行っている。使途は自由。
- (4) _____ …政府や民間からの借入金

(5) 地方自治の改革

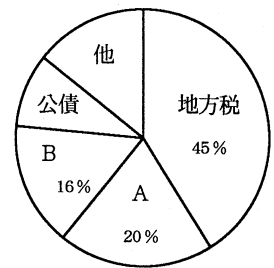
- ① _____ …国からの委任事務などを廃止し、住民に関することは地方自治体が行うなど、各種の仕事や権限の地方自治体への移管が進められている。
地方分権改革推進法(旧地方分権推進法)
- ② _____ …高齢社会が進み福祉などの仕事が増加するとともに地方財政が悪化し、より効率的な運営を図るため周辺の市町村との合併が行われた。
- ③ _____ 制度…透明な行政を行なうために情報公開を行なったり、住民の苦情を処理するなど、行政が適切に行なわれているかを監視する制度

地方自治

【1】 次の問いに答えなさい。

- (1) 都道府県や市町村など地方自治体のことを何といいますか。 ()
- (2) 地方行政の責任者であり、執行機関の中心である都道府県知事や市町村長をまとめて何といいますか。 ()
- (3) 地方自治体の意思を決める機関である都道府県会や市町村議会はまとめてとよばれますか。 ()
- (4) 地方議会は、その地方自治体の()の議決や決算の承認を行います。()に当てはまる漢字 2 字を答えなさい。 ()
- (5) 議会は、その地方自治体における自主的な法である()の制定、改正、廃止などを行います。()に当てはまる漢字 2 字を答えなさい。 ()
- (6) 住民には、下の表のように、一定数の署名によって、直接に政治に意思を表明できる権利が認められている。この権利を何といいますか。漢字 5 字で答えなさい。また、下の表に当てはまることばや数を書き入れなさい。 ()

請求の種類		必要な署名	請求先
条例の改廃		有権者の()以上	首 長
監査請求		有権者の()以上	監査委員
議会の()請求		有権者の()以上	() 委員会
解職 請求	首長・議員	有権者の()以上	
	その他の 役員	有権者の()以上	首 長



- (7) 右上のグラフは地方財政の歳入を表している。グラフ中の A は、地方財政の不均衡を是正するため国から補助を受けているものです。これを何といいますか。 ()
- (8) グラフ中の B は、国が地方へ委任した仕事に対する国の支出です。このように国が使用の目的を指定して支出する費用を何といいますか。 ()